

はじめに



一般社団法人 日本民営鉄道協会
会長 和田林 道宜

三大都市圏と福岡都市圏で都市鉄道を経営する大手民鉄16社は、通勤通学をはじめ人々の生活や経済活動を支える基幹的な公共交通機関として社会の発展に貢献してまいりました。

近年、我が国の経済が回復基調の中、安全の確保を輸送の原点とし、変化する事業環境へハード・ソフト両面にわたり多様に対応し、大手民鉄の輸送動向はおおむね堅調に推移してまいりました。

しかし、世界は今、新型コロナウイルス感染症の流行により歴史的な危機に直面しています。

我が国においても感染が拡大し、2020年4月7日に緊急事態宣言が発出され、外出自粛や休業要請などの措置が講じられました。一方、鉄道を含め社会機能維持のための事業はその継続が求められました。

国民の丸となった取組みにより、2020年5月25日に宣言が解除され、感染拡大の抑止と社会経済活動の維持を両立させる、新たなステージが始まりましたが、新規感染者数が7月に再び増加に転じて先行きの不透明感が増しております。感染症拡大による我が国経済への影響は甚大であり、まさに国難ともいえるべき局面が続いています。

鉄道事業は、公共交通として国民生活や経済活動等を支えるインフラであり、新たに策定された感染防止のためのガイドラインに沿い、車内の換気や消毒をはじめ、マスクの着用や控えめな会話などの各種感染防止対策の利用者への呼びかけ、各種情報の提供を行い、常に日夜必要な機能を維持してまいりました。

私どもは、今後とも、社会の動向を的確に見極めつつ、お客様のため必要な活動を着実に行ってまいりたいと存じます。

当協会では、安全・安心で快適な鉄道サービスの提供を目指し、たゆまぬ努力を続けている大手民鉄について広くご理解いただくため、「輸送と経営の現状」と「施策の展開」に関する諸データをとりまとめ、毎年、定期的に公表しております。

各方面でこのデータブックをご参照いただき、少しでもお役に立てていただければ幸いです。